

教育社会学における「地域と教育」研究の現段階と課題

埼玉大学

久富 善之

教育社会学における「地域と教育」研究は今日、新しい一つの画期を迎えていると思われる。「画期」とは、以下に述べる四点の意味においてである。本報告は、その四点の意味を、研究の歴史と現状に即して明らかにすることとめざした。

1. これまでの「地域と教育」研究史の混迷の克服と、課題意識の焦点の明確化

不破如彦氏の指摘にもある通り、従来教育社会学のこの分野は「研究目的の曖昧性」「分析視角の未確立」といった、課題と方法との「混迷と停滞の状態」と特徴づけられてきた。ところが、最近の矢野峻氏（及びそのグループ）、松原治郎氏（及びそのグループ）の調査研究はいづれも^①生活現実から乖離して形式化した学校教育が生徒・父母・地域の生活現実と結びつくことにより、「教育の社会性」をどう復興するか、^②家族・地域の共同的生活力の後退の中で起っている人格形成力の衰退を意図的に再編成することにより、「社会の教育性」をどう復興するか、^③表裏一体となすこの二つの内題と課題を、学校、家族、地域のどのような新しい共同・協力関係を生み出すことにより克服するか、といった一連の課題意識に貫かれている。これまでの回々の視角の部分性や混迷は、どの方向に克服されて、こうした今日の教育現実に向き合う統合的視角に至ったのが、このことと戦後日本教育社会学における「地域と教育」研究史として明らかにしたい。

2. 「教育と社会」研究にとって、「地域

と教育」研究の今日的 중요性の自覚

教育社会学は、19世紀のその成立以来、教育現象の持つ社会性の解明を主題として「教育と社会」研究と蓄積してきた。今日のあらためての「地域」への着目は、一つには、生活、そのあり重りとしての地域が、人間形成と教育に対して持つ基底性の確認である。そして今一つは、「教育と社会」をめぐる諸テーマは、より具体的・現実的レベルでは、地域を場とし、「地域と教育」をめぐって展開される。したがって、「地域と教育」は教育社会学諸テーマのひとつのプールであり、その現実性・具体性の検証の場となっている。この二つの意味で、今日の「地域」への着目は、ひまがえって、「生徒・父母・市民の生活と成長、そこにある課題、願い、エネルギー、そしてそれらのあり重り」と無縁の所で「社会と教育」と考えていた傾向に対する事実上の批判ともなっている。そして、「地域と教育」がまたひとつのプールでしかない以上、今日の「地域」への着目がいかなる道筋を以て全体社会へと開かれて行くのか、「地域と教育」視角の今日的意義と限定とは、以上のような脈絡をもって明らかにされねばならないと考える。

3. 「地域と教育」視点の今日性が、「地域」把握の新しい視角と方法とを生む

これまでの「地域と教育」研究の「混迷と停滞」の一因が、その「地域」把握の抽象性や、教育との関連の軽視にあったことが指摘される。そして、今日的視点の鮮明化は、それ自身が新しい「地域」把握の視角とそれを

具体化する調査方法を、要請しまた生み出さざるを得ない。①地域は何よりもまず、住民の生活が展開され、その生活の再生産が日々の課題とし、そして世代的にもおり重なるところの「共に生き、共に育つ」場である。②と同時に「労働と生活の社会化」の歴史的進行は、地域を構成員間の相互作用のみに周じられた体系として捉えることを理想化した。地域には、教育、福祉、医療・保健等の住民生活にかかわる諸機関・施設、その従事者（これに連なる形で組織された民間の委員・団体）等の施策・活動のネットワークが存在する。現代の生活は、これらと結びつきそのサービスを利用・活用することによってその機能上の充足がなされている。③上の二側面の地域がクロスする所、つまり諸機関・団体が住民生活と結合し（「地域にねざす」）、そのことが住民生活の地域的共通の一環に統合される、そこに現代の新しい生活様式、子育ての様式、共に生き共に育つ新しい地域のあり方を考える。以上の観点で実施した調査方法にも言及したい。

4. 教育調査のクリティックと、「地域と教育」研究における教育社会学の出番

1971年の全国教育研究所連盟の調査から、最近の日教組の一連の調査まで、70年代は教育調査結果の公表が「教育荒廃」と「登壇疎外」の現実の深刻さを次々と明らかにし、教育世論の動向に大きな影響を与えたという意味で「70年代教育調査の時代」と特徴づけられることもできる。しかし、調査にはその結果の重大性いかんにかかわらずクリティックが必要である。サンプリングの適切さ、測定の正確性、結果解釈の妥当性等については言うまでもない。調査クリティックは、しかし調査者の側が設定した枠の中における妥当性を検討するだけに止まらず、その調査の企画

・構想とその背後にある課題意識の批判へと進まざるを得ない。この点で「70年代教育調査の時代」を概観して一言で言うならば、現実の深刻さは数量的にも明らかにしたが、その原因、その現象を生み出す社会的要因関連を調査そのものの中で追究する姿勢が弱かったのではないか。そこから、克服の方向も無謀な国家政策批判が、一転して生活の知恵の強調という傾向も生じたと考える。深刻な事態を生み出していった社会的要因関連の系統的追究の方向は、こうした要因の社会的規定性を規定し返さんとする人間の主体性・創造性がどのレベルで意図的に組織化されるか、それが力（社会的事実）として活性化される条件は何がとも追究するものである。教育社会学の教育調査こそこうした系統性を最も得意とするものであった。それが70年代を通じてよりプリミティブな手法による諸調査ほど現実をリアルに解明できて来なかったという問題がある。そして今日、教育社会学の「地域と教育」研究の課題意識が日本の教育現実の持つ問題と課題とにガンリとがみ合ったとき、その教育調査の視野と手法との有効性が、「70年代教育調査の時代」をこえて「80年代教育社会学の出番」を現実のものとするべきかどうか、が問われていると考える。

以上の意味での画期は、これ故、教育研究における教育社会学の新しいあり方の創造という課題にも連なるものと言えよう。

〈注〉本報告は、松原治郎氏の下に集った「地域と教育」研究会（76年発足）における集団討議の中に示唆と受け点が多くあり、ここに記して同会メンバー諸兄に謝したい。なお報告の個々の論点の責任は、もちろん報告者個人にある。